

トップメッセージ

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し、 持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・ カンパニー」を目指します。



代表取締役社長 本橋 伸幸

株主の皆様には日ごろより格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上 げます。

ここに第172期(中間)事業のご報告をさせていただきます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が普及したことによる感染者数の減少、輸出増加を背景に製造業等の業績が改善傾向にある等、明るい兆しが見え始めています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再流行の懸念、半導体・各種部材不足や素材の高騰等により景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは半導体・デバイス分野が 好調に推移しましたが、収益認識に関する会計基準を第1四半期 連結会計期間の期首より適用したことから、売上高は減収となり、 経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利 益につきましては、前期は投資有価証券売却益があったことから 減益となりました。

当社グループは、本年度新たに策定しました5ヵ年中期経営計画 『ES・C2025(エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー 2025)』において、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指しております。

今後の成長の基盤となるカナデンDXの取り組みとして、当期は 営業支援システムの導入とそれに連携する製品サイトを開設しま した。これにより、お客様や取引状況などの情報共有とデータ活用 を進めることで、最適なソリューションの提供や新たなニーズの発 掘など、当社の総合力を活かした組織的な営業を強化してまいり ます。

今後も、技術力・企画力を高め、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求するとともに社会の変化に即し持続的に成長できる企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ダイジェスト

売上高

45,001

前年同期比增減額 △2,131百万円 🔰 営業利益

838

百万円

前年同期比增減額 121百万円 🥕

経常利益

905

百万円

前年同期比增減額 113百万円 🥕

親会社株主に帰属する 四半期純利益

百万円

前年同期比增減額 △510百万円 🔰

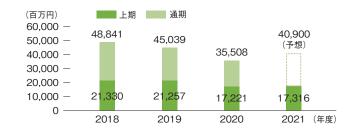
セグメント別の実績と売上高の推移



FAシステム

売 上 高 17,316 a 5 円 前年同期比增減額 94 a 5 円 7 → 経常利益

604百万円 前年同期比增減額84百万円 🥕

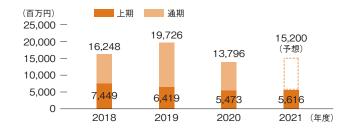




ビル設備

5,**6**1**6**百万円 前年同期比增減額142百万円 **才**

▲73百万円 前年同期比增減額▲22百万円 🍑 経常利益





インフラ

9,840百万円 前年同期比增減額▲3,888百万円 >>

▲104百万円 前年同期比增減額▲106百万円 >> 経常利益





経常利益

情通・デバイス

売 上 高 12,228 百万円 前年同期比增減額 1,519 百万円 **₹**

434百万円 前年同期比增減額171百万円 🥕



連結財務データおよび主な経営指標

△982

△1,749

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2021年3月期 (171期) 第2四半期 | 2022年3月期 (172期) 第2四半期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| 主な経営成績(単位:百万円) | | | | | | | |
| 売上高 | 122,984 | 122,058 | 123,337 | 126,519 | 108,229 | 47,132 | 45,001 |
| 営業利益 | 4,330 | 4,755 | 4,465 | 3,688 | 2,672 | 716 | 838 |
| 経常利益 | 4,385 | 4,854 | 4,617 | 3,785 | 2,819 | 791 | 905 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | 2,943 | 3,193 | 3,253 | 3,416 | 2,319 | 1,030 | 520 |
| 総資産 | 81,383 | 77,869 | 86,801 | 81,011 | 77,299 | 68,381 | 68,283 |
| 純資産 | 41,119 | 43,091 | 43,224 | 44,710 | 44,517 | 44,923 | 44,731 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,428 | △3,307 | 4,334 | 4,827 | △19 | △1,547 | 3,071 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △73 | △411 | △2,187 | △1,029 | 778 | 648 | △181 |

1株当たりデータ(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー

| 純資産 | 1,364.06 | 1,453.60 | 1,517.60 | 1,568.54 | 1,659.45 | 1,574.52 | 1,669.61 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 四半期(当期)純利益 | 97.64 | 106.08 | 110.05 | 119.88 | 82.85 | 36.13 | 19.41 |
| 配当金 | 32.00 | 32.00 | 39.00 | 42.00 | 29.00 | 12.00 | 16.00 |

△2,618

△1,220

△3,055

△544

△458

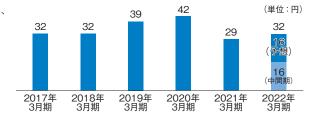
主な指標

| 自己資本比率(%) | 50.5 | 55.3 | 49.8 | 55.2 | 57.6 | 65.7 | 65.5 |
|--------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| ROA(総資産経常利益率)(%) | 5.4 | 6.1 | 5.6 | 4.5 | 3.6 | _ | _ |
| ROE(自己資本当期純利益率)(%) | 7.4 | 7.6 | 7.5 | 7.8 | 5.2 | _ | _ |
| PER(株価収益率)(倍) | 11.0 | 13.8 | 10.7 | 10.4 | 14.6 | _ | _ |
| 配当性向(%) | 32.8 | 30.2 | 35.4 | 35.0 | 35.0 | _ | _ |

配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、 堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来 の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向 35%を基準指標とした、業績に裏付けられた適正な利益還元を基本方針とし ております。

なお、当期の中間配当金につきましては、普通配当を1株につき16円とさせていただきました。



▶最新情報やさらに詳しい情報は当社のWebサイトの株主・投資家情報ページをご覧ください。 https://www.kanaden.co.jp/ir/



トピックス

社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化 配膳ロボットシステムの設置・発売

当社は、実用性の実演も含め本社受付フロアに配膳ロボットシステムを設置しました。当ロボットは、高精度マッピング機能や各種センサーを備えており、自走による来客案内やドリンク等の運搬が可能です。前面の操作パネルから誰でもすぐに操作できるシンプルな設計となっております。

配膳ロボットの導入により、オフィスの受付担当者や、飲食店のホールスタッフの 負担軽減、省人化やコストの削減に繋がります。

また、お客様と従業員の接触機会を削減することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策にも繋がります。当社は様々な場面でロボットの活用領域を広げることで、お客様の生産性の向上に寄与してまいります。





2 「深化·進化」による競争力の強化 カナデン製品サイト 開設

2021年11月1日に新たに当社の製品サイトを開設いたしました。 従来に比べ、商品、サービスの情報量の拡充、用途に応じた検索や見易 さの追求、適時適切な情報提供など、よりお客様目線でユーザビリティ の機能向上を目指しております。

また、当社で取り組んでおりますカナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)とともに、デジタルマーケティング、インサイドセールスを強化し、スピーディーでタイムリーな対応により、従来のお客様のみならず、新たなお客様の獲得を図ってまいります。

「収益認識に関する会計基準」適用に関するお知らせ

当社は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。 これにより、代理人と判定される取引は売上を認識できず、 得られる利益部分のみを純額で認識する必要があり、 2021年3月期以前と比較し利益額に大きな影響はないも のの、売上高に関しては減少いたします。

売上計上できる範囲につきましては、会計監査法人と十分な協議の上、新基準に則って作成・開示してまいります。なお、2022年3月期の業績予想における売上高の減少額はインフラ事業を中心に7.500百万円と見込んでおります。

東京証券取引所新市場区分における 「プライム市場」選択申請に関するお知らせ

当社は、2022年4月4日以降の新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所(以下、東証)より、新市場区分における上場維持基準への状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準への適合を確認しました。

この結果を踏まえて、新市場区分において「プライム市場」を選択することを取締役会で決議し、東証へ選択申請しております。

会社概要(2021年9月30日時点)

商 号 株式会社カナデン

設 立 1907年 5月15日: 神奈川電気合資会社創立

1912年12月18日: 神奈川電気株式会社設立

1990年10月1日:株式会社カナデンに商号変更

資本金 55億7,625万円

従業員数 901名(連結)

役

員(2021年10月1日時点)

| 取締役社長(代表取締役) | 本 橋 | 伸 幸 |
|--------------|-------|-----|
| 常務取締役 執行役員 | 守 屋 | 太 |
| 常務取締役 執行役員 | 井口 | 明 夫 |
| 取締役(社外) | 神 | 毅 |
| 取締役(社外) | 永 島 | 義 郎 |
| 取締役(社外) | 伊 藤 | 弥 生 |
| 取締役 執行役員 | 森 | 寿 隆 |
| 取締役 執行役員 | 齋 藤 | 真 輔 |
| 取締役 | 三 枝 | 裕 典 |
| 監査役(常勤) | 境 | 晴 繁 |
| 監査役(社外) | 山 村 | 耕三 |
| 監査役(社外) | 野 見 山 | 豊 |
| 監査役(社外) | 一法師 | 信 武 |
| 執 行 役 員 | 塚 田 | 和 弘 |
| 執 行 役 員 | 北 田 | 智 博 |
| 執 行 役 員 | 小 笠 原 | 浩 史 |
| 執 行 役 員 | 﨑 山 | 秀 |
| 執 行 役 員 | 小 山 | 英 登 |
| 執 行 役 員 | 杉 原 | 健二 |
| 執 行 役 員 | 八倉巻 | 弘 樹 |
| 執 行 役 員 | 安 諸 | 晴 夫 |

株式の状況(2021年9月30日時点)

| 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
|----------|-------------|
| | |

発行済株式総数 28,600,000株

単 元 株 式 数 100株

株 主 数 10,982名

大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------------|-------------|-------------|
| 三菱電機株式会社 | 7,204 | 26.89 |
| カナデン取引先持株会 | 2,964 | 11.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,969 | 7.35 |
| カナデン従業員持株会 | 954 | 3.56 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 751 | 2.81 |
| 三菱倉庫株式会社 | 656 | 2.45 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 600 | 2.24 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 516 | 1.93 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 455 | 1.70 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 399 | 1.49 |

[※]当社は、自己株式を1,808,238株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布

株主メモ

| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
|--------------|---|
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 00.0120-232-711(通話料無料) |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う (ただし、事故やその他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。) |

株式会社 カナデン









[※]持株比率は自己株式(1,808,238株)を控除して計算しております。